

基本目標	基本的方向	令和5年度総合評価			
1 新たな「しごと」を創り出す	誰もがやりがいを持ち、安心して働き続けられる雇用の創出や、生産年齢人口の減少などの環境変化に即した産業基盤の形成を図るため、農業・食関連産業の振興や、産業基盤の強化、産業人の育成に取り組みます。	【数値目標】順調に進捗した指標数 2 / 3 指標			
		3指標	2指標	1指標	0指標
		順調に進捗	概ね順調に進捗	さらなる進捗が必要	

1. 数値目標の推移と分析

指標	単位	目標達成の考え方	基準値	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
			目標値	R2進捗率	R3進捗率	R4進捗率	R5進捗率	R6進捗率
農業産出額	億円	漸増	311	321	344	330	354	
			350	25.6%	84.6%	48.7%	110.3%	
分析	猛暑による、てん菜の糖度低下などの、農作物の品質低下が生じましたが、春先からの好天により小麦や馬鈴薯など収量が増加した作物が多く、耕種部門の産出額は前年を上回りました。また、畜産部門では乳価の上昇や肉用牛の取引数の増加などにより、前年の産出額を上回るなどし、順調に進捗しています。							
創業・起業件数	件	毎年度	121	125	139	118	146	
			135	不達成	達成	不達成	達成	
分析	事業構想づくりや事業計画の磨き上げに対する支援、新規開業等に対する低利融資などにより、新たな法人の設立や事業の創出に至った事例もあり、地域における新事業創出の機運醸成につながっており、順調に進捗しています。							
法人市民税（法人税割）の賦課法人数	社	漸増	2,464	2,405	2,480	2,460	2,490	
			2,775	0.0%	5.1%	0.0%	8.4%	
分析	新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という）や物価高騰等の影響が大きく、市内事業者全体の経営状況の改善までには至っていないことから目標値の達成には至りませんでした。賦課法人数はサービス業などで増加傾向がみられるものの、建設業を中心に減少しており、さらなる進捗が必要となっています。							

2. 重要業績評価指標（KPI）の推移と分析

取り組みの柱	取り組み項目	単位	目標達成の考え方	基準値	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
				目標値	R2進捗率	R3進捗率	R4進捗率	R5進捗率	R6進捗率
① 農業・食関連産業の振興	ア) 先進農業の推進	スマート農業普及率	%	漸増	28.5	46.8	55.3	62.5	64.1
					40.0	159.1%	233.0%	295.7%	309.6%
	分析	農業団体と連携して、スマート農業の普及啓発に努めたほか、国の補助事業の活用や市の融資制度の貸付対象拡大などにより、GPSガイダンスや自動散布スプレーヤー、搾乳ロボットなどを導入する農業者が増えており、順調に進捗しています。							
	イ) 海外展開の促進	農畜産物輸出量	t	漸増	3,743	3,050	3,282	2,481	3,029
					4,300	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	分析	輸出の大部分を占める長いものはコンテナ不足や輸出船減少等の影響が解消されたことで出荷が増加してきていますが、前年比約2割の増加にとどまっています。また、牛肉は前年とほぼ同じ輸出量となっており、目標値の達成には至らず、さらなる進捗が必要となっています。							
	ウ) 商品開発・販路開拓支援	食料品製造業の従業員一人あたり製造品出荷額等	万円	漸増	2,962	2,936	2,336	2,384	未確定
				3,184	0.0%	0.0%	0.0%		
分析	令和5年度の実績値は7月に公表予定のため確定していません。								
② 産業基盤の強化	エ) バイオマス利活用の推進	バイオマス発電量	MWh	漸増 (R4迄)	68,502	79,653	83,065	86,687	91,981
					95,594	41.2%	53.8%	67.1%	-
	分析	制度に係る国への情報収集のほか、十勝バイオマス産業都市構想に基づく管内町村と連携したバイオマス利用の普及啓発に取り組みました。原料増加の影響等により、発電量は増加しましたが、更なるプラントの整備は、電力会社による送電ルールの変更に伴う出力制御の状況が不透明であり、施設運営の収益の見通しが立て難いことなどから、検討段階でとどまっております。さらなる進捗が必要となっています。							
	ア) 創業・起業支援	創業・起業支援件数	件	毎年度	285	339	369	412	421
					339	達成	達成	達成	達成
	分析	創業・起業に向けた総合的な支援について、改善を図りながら進めてきたことで、毎年度、新たな支援件数が増加しています。地域における創業・起業の機運醸成につながっていると捉えており、順調に進捗しています。							
	イ) 中小企業の経営支援	十勝ものづくり総合支援事業による事業化・商品化率	%	毎年度	60.0	75.0	75.0	100.0	100.0
				70.3	達成	達成	達成	達成	
分析	十勝ものづくり総合支援補助金（令和4年度以降、とちかちビジネスチャレンジ補助金へ統合）の採択案件について、関係機関と連携し、企業等に対して新製品等の事業計画への指導・助言、技術的課題の解決に向けた支援を実施してきたことにより、高い割合で販売開始等につながっていると捉えており、順調に進捗しています。								
ウ) 人材の確保	高齢者の就職者数	人	漸増	6	42	113	130	97	
				24	200.0%	594.4%	688.9%	505.6%	
分析	事業所における定年年齢の引き上げや高齢者の継続雇用が進められるなどの要因により、高齢者の就職者数は前年度を下回ったものの、帯広地域雇用創出促進協議会を通じた高齢者の就労マッチング支援について、ノウハウを蓄積しながら継続的に進めてきたことで目標値を達成しており、順調に進捗しています。								
エ) 企業集積の促進	帯広市西19条北工業団地の分譲率	%	累積	0.0	51.9	95.2	100.0	100.0	
				100.0	51.9%	95.2%	100.0%	100.0%	
分析	地域内外の企業に対する支援制度等の情報提供などに加え、企業の設備投資需要が一定程度あったことから、分譲地は完売し、順調に進捗しています。								
③ 産業人の育成	ア) 次世代の担い手育成	事業創発プログラム参加者数	人	累積	274	298	321	341	392
					350	31.6%	61.8%	88.2%	155.3%
	分析	「とちかち・イノベーション・プログラム」について、セッションの一部をアーカイブ動画で配信したことや、希望者への託児サービスを継続して実施したこと、また、プログラム経験者の人的ネットワークを活用して参加者の募集を行ったことにより、子育て世代等からの新規参加に繋がっており、順調に進捗しています。							
	イ) 能力開発の支援	通年雇用促進支援事業参加者数	人	毎年度	169	145	152	168	133
					175	不達成	不達成	不達成	不達成
分析	帯広市における季節労働者数が減少する中、帯広・南十勝通年雇用促進協議会を通じた資格取得支援や職業訓練では一定程度参加者を確保できたものの、事業全体の参加者数は目標人数に至らず、さらなる進捗が必要となっています。								
ウ) リーダー人材の育成	リーダー人材育成講座参加者数	人	毎年度	30	51	41	39	23	
				36	達成	達成	達成	不達成	
分析	フードバレーとちかち人材育成事業について、関係機関と協力し周知を図ってきましたが、受講者のニーズの変化などにより、目標値の達成には至らず、さらなる進捗が必要となっています。								

3. 令和5年度進捗状況(指標の推移・取り組み状況を踏まえたもの)

取り組みの柱	進捗状況と今後の方向性(取り組み項目別)	
	【参考】主な取り組み内容(※「●」は地方創生関連交付金活用事業)	
①農業・食関連産業の振興	<p>「<b>先進農業の推進</b>」については、国の補助事業の活用や市の制度融資の貸付対象拡大などにより、ICT機器の導入が進み、スマート農業普及率が上昇しており、作業の効率化・省力化が図られてきているほか、農業団体とともに和牛生産の巡回指導等を進めてきたことにより、地元和牛素牛取引の拡大につながるなど、順調に進捗しています。今後についても、制度活用による農業のICT化に向けた農業者支援を進めるほか、当地の栽培体系に組み込める高収益作物の検討や和牛等の飼養管理技術の向上に資する取り組みへの支援などを進めます。</p>	
	<p>「<b>海外展開の促進</b>」については、牛肉や豚肉の需要は高いものの、前年とほぼ同じ輸出量で推移しており、輸出の大部分を占める長いものにおいては、前年のコンテナ不足や輸出船減少等の影響が解消されたものの、前年比で約2割の増加にとどまっています。また、農畜産物の輸出に向けた商談会等へ参加する企業は増加していますが、取引まで至っていない事例が多く、農畜産物輸出量は目標値を達成していません。今後については、関係機関と連携しながら、主力品である長いもの生産体制の強化や品質向上などを通じ、農畜産物や加工品等の十勝産品の輸出増加につなげます。</p>	
	<p>「<b>商品開発・販路開拓支援</b>」については、包括連携企業との取り組みや、とちかビジネスチャレンジ補助金の採択事業者などによる地域資源を活用した商品開発が進んでいます。一方で、原材料の価格上昇に伴い、生活必需品全般が値上げされたことにより、消費者の購買力が低下した状況も見られます。今後も、関係機関と連携しながら、消費者のニーズに対応した商品開発・販路拡大の動きを推進します。</p>	
	<p>「<b>バイオマス利活用の推進</b>」については、国への情報収集のほか、十勝バイオマス産業都市構想に基づく管内町村と連携したバイオマス利用の普及啓発に取り組みました。新プラントの整備は、北海道電力の送電線の空き容量が無いために十勝管内の新プラントの建設計画が止まった状況が長く続きました。その後、電力会社がノンファーム型接続の募集を開始し、整備促進に向けた検討の動きが見られる中で、関係者への意向調査を行いました。施設運営の収益の見通しが立たないなどの理由から、検討段階でとどまり、計画の目標を達成することはできませんでした。令和4年度をもってバイオマス産業都市構想の計画期間は満了しますが、今後、次期構想を策定し、引き続き管内町村と連携したバイオマス利用の普及啓発に取り組みます。</p>	
②産業基盤の強化	<p>「<b>創業・起業支援</b>」については、十勝管内の地域おこし協力隊や関係機関への周知を拡大するなど、改善をはかりながら継続して進めてきたことにより、徐々に取り組みが認知され、創業・起業支援件数の増加につながっており、順調に進捗しています。今後については、さらなる参加者の裾野拡大に向け、「とちか・イノベーション・プログラム」の改善・充実に取り組むほか、「とちかのやりたい実現カフェLAND」の運営支援や、関係機関などと連携した取り組みを継続して進めます。</p>	
	<p>「<b>中小企業の経営支援</b>」については、感染症や物価高騰等による影響を要因として経営状況が悪化した事業者に対する市の融資制度を活用した支援に取り組みました。また、十勝ものづくり総合支援事業を通じ、企業等に対して新製品等の事業計画への指導・助言、技術的課題の解決に向けた支援を実施したことで、新商品の販売開始等につながっており、順調に進捗しています。一方で、十勝ものづくり総合支援事業の申請企業数は伸び悩んでいる状況です。今後については、引き続き、融資制度や情勢に応じた経済対策により事業者支援を行っていくほか、十勝ものづくり総合支援事業の周知方法の改善、生産性向上に係る設備投資への支援などに取り組みます。</p>	
	<p>「<b>人材の確保</b>」については、帯広地域雇用創出促進協議会を通じた高齢者等の就労マッチングにより、高齢者等の就職者数が目標値を大きく上回り、順調に進捗しています。また、感染症の影響により、働き方改革の推進に向けた取り組みの一部が実施できませんでしたが、障害者の就労相談のほか、受け入れ企業の障害者雇用への理解促進に取り組んだことにより、一般就労につながった障害者数は増加基調にあります。今後については、引き続き高齢者の就労促進や障害者雇用に係る企業の理解促進などに取り組むほか、地元企業とさらなる連携を深め、離職防止に係る取り組みを通して、企業と求職者のミスマッチの解消を図ります。また、働き方改革の推進に向け、育児休業や介護休業などの制度の周知やセミナー・講座の開催に取り組みます。</p>	
	<p>「<b>企業集積の促進</b>」については、地域内外の企業に対する支援制度等の情報提供に加え、企業の設備投資需要が一定程度あり、順調に進捗しています。一方で、地元企業の設備投資や域外企業の誘致に向けては、ニーズの把握が重要であることから、今後についても、企業訪問等による情報収集や支援制度等のさらなる情報提供に取り組めます。</p>	
③産業人の育成	<p>「<b>次世代の担い手育成</b>」については、「とちか・イノベーション・プログラム」を通じた起業候補者の発掘や、関係機関と連携した高校・大学生の地域課題解決プログラム等への支援、「おびひろ市民学」を通じた児童生徒の地域に対する愛着や誇りの醸成など、将来のよりよい地域づくりにかかわる若年層の育成に取り組んでおり、事業創発プログラム参加者数が目標を上回るなど、順調に進捗しています。今後は、「とちか・イノベーション・プログラム」では、新たな起業候補者が参加しやすくなるようなプログラム手法や参加者の熱量を上げるための工夫を主催団体と共に検討していくほか、「おびひろ市民学」では、関係機関等とともに講座内容の改善・充実にに向けた検討を進めます。</p>	
	<p>「<b>能力開発の支援</b>」については、職業能力開発機関への支援等を通して、高度な技能を有する人材の育成・確保を図ってきた一方で、通年雇用促進支援事業においては、季節労働者数自体の減少等により、参加者が目標人数に至らず、さらなる進捗が必要となっています。今後についても、就職・再就職や雇用形態の転換などを支援するため、資格取得への助成や技能講習等の開催などに取り組むほか、関係機関と協力しながら、就労を希望する方に着実に必要な支援が伝わるよう事業の周知に取り組めます。</p>	
	<p>「<b>リーダー人材の育成</b>」については、関係機関と連携し、周知を図ってきましたが、受講者のニーズの変化等により、人材育成講座への参加者数が目標値を下回っており、さらなる進捗が必要となっています。今後については、地域事業者への周知を強化していくほか、ニーズに合った講義の展開に向けた取り組みを進めていきます。</p>	

# 令和5年度 総合戦略 基本目標評価表

基本目標	基本的方向	令和5年度総合評価			
20勝・帯広への「ひと」の流れをつくる	豊かな自然や食・農、空間的なゆとりなど、大都市圏にはない魅力を活かし、定住人口・交流人口の拡大や十勝・帯広のファンづくりにつなげるため、移住・定住の促進や、地域特性を活かした“十勝観光”の展開に取り組みます。	【数値目標】順調に進捗した指標数 1 / 3 指標			
		3指標	2指標	1指標	0指標
		順調に進捗	概ね順調に進捗	さらなる進捗が必要	

## 1. 数値目標の推移と分析

指標	単位	目標達成の考え方	基準値 目標値	R2実績 R2進捗率	R3実績 R3進捗率	R4実績 R4進捗率	R5実績 R5進捗率	R6実績 R6進捗率
移住者数	人	毎年度	22 31	34 達成	35 達成	40 達成	49 達成	
分析	移住相談を対面や電話に加えて、オンラインを活用して実施してきたほか、市ホームページ内の移住関連情報の充実などに取り組んできたことで、移住者数は増加しており、順調に進捗しています。							
宿泊客延べ数	万人泊	漸増	127 151	77 0.0%	93 0.0%	104 0.0%	108 0.0%	
分析	自然や食、文化、アウトドアなどの地域の魅力を活かした観光コンテンツの開発や、観光関連団体と連携したSNSによる情報発信に取り組んできたことで、宿泊客延べ数は前年度から増加したものの、目標値の達成には至らず、さらなる進捗が必要となっています。							
空港旅客数	万人	漸増	67.9 89.0	19.9 0.0%	29.5 0.0%	55.0 0.0%	65.1 0.0%	
分析	感染症の5類移行に伴い、空港旅客数は感染症拡大前に比べて9割程度まで回復したものの、目標値の達成には至らず、さらなる進捗が必要となっています。							

## 2. 重要業績評価指標 (KPI) の推移と分析

取り組みの柱	取り組み項目	単位	目標達成の考え方	基準値 目標値	R2実績 R2進捗率	R3実績 R3進捗率	R4実績 R4進捗率	R5実績 R5進捗率	R6実績 R6進捗率	
①移住・定住の促進	ア) ふるさと教育の推進		地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある子ども(中学生)の割合	%	漸増	39.1 47.0	38.9 0.0%	41.1 25.3%	42.9 48.1%	65.9 339.2%
	分析	感染症による制限の緩和に伴い、地域と協働した行事や授業等の取り組みが再開され、「おびひろ市民学」内容の充実がはかられてきたことで、前年度より大きく増加し、目標値の達成に向け順調に推移しています。								
	イ) 移住支援	移住相談件数	件	毎年度	216 278	134 不達成	118 不達成	140 不達成	180 不達成	
	分析	首都圏で開催された移住促進イベントへの参加や、オンラインによる移住相談の実施、市ホームページ内の移住関連情報の充実などに取り組んできたことで、相談件数は昨年より上昇したものの、東京23区在住者の地方移住に対する関心が減少傾向であることなどが影響し、目標値には至らず、さらなる進捗が必要となっています。								
②地域特性を活かした“十勝観光”の展開	ア) 体験・滞在型観光の推進		ポロシリ自然公園キャンプ場利用者数	件	漸増	6,721 8,100	5,286 0.0%	4,314 0.0%	5,508 0.0%	4,145 0.0%
	分析	ヒグマの出没により、繁忙期におけるキャンプ場を閉鎖したことなどが影響し、利用者数は前年度より減少しており、目標値には至らず、さらなる進捗が必要となっています。								
	イ) スポーツ・コンベンションなどを通じた交流の拡大	市内を会場に開催された大会等の数	件	毎年度	281 299	145 不達成	142 不達成	181 不達成	199 不達成	
	分析	感染症の影響により自粛していた大会・合宿等が再開され、開催数は回復傾向にあるものの、目標値には至らず、さらなる進捗が必要となっています。								

## 3. 令和5年度進捗状況(指標の推移・取り組み状況を踏まえたもの)

取り組みの柱	進捗状況と今後の方向性(取り組み項目別)	
	【参考】主な取り組み内容(※「●」は地方創生関連交付金活用事業)	
①移住・定住の促進	「ふるさと教育の推進」については、小・中学校における「おびひろ市民学」や帯広畜産大学における「とち学」、帯広百年記念館における特別企画展、アイヌ文化に係る普及啓発事業などを実施し、地域への理解促進に取り組んできています。また、市民大学講座において、新たに天体観測講座や参加型の防犯講座などを開講し、より幅広い層への学習機会の提供に努めてきています。「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある子ども(中学生)の割合」は増加傾向であり、順調に進捗しています。今後については、さらなる理解促進に向け、学校教育における外部人材との連携・協働の推進や、ICTの効果的な活用による内容の充実、地域の大人との対話の機会を拡充など、事業を推進するための手法について検討します。	
	「移住支援」については、対面、電話、オンラインによる移住相談を実施したほか、市ホームページの移住関連情報を充実し、情報発信に取り組んできたことで、移住者数の目標値は達成しています。また、移住相談件数は増加傾向であるものの、目標値には至っておらず、さらなる進捗が必要となっています。今後については、移住相談がしやすいプラットフォームの活用や、ワーケーションなどを切り口とした関係人口の拡大を図るなど、都市部からの人の流れを増やし、将来的な移住につなげていくための取り組みを検討します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○おびひろ市民学の実施</li> <li>○食や農業に関するイベントの開催・支援</li> <li>○学校給食における地元産食材導入の推進</li> <li>○児童生徒と生産者との交流機会の提供</li> <li>○学生と地域がつながるまちづくり支援事業の実施</li> <li>○十勝・帯広の地域特性や地域づくりに関する市民向け講座の開催</li> <li>○アイヌ文化情報発信事業にかかる百年記念館常設展示室デジタルコンテンツを中心とした緑ヶ丘公園アイヌ文化とのふれあいゾーンの普及事業の実施</li> <li>○移住相談・短期移住体験等の実施</li> <li>○都市部の大学生等を対象としたマッチングプログラム等の実施</li> <li>○地域おこし協力隊との連携</li> </ul>
②地域特性を活かした“十勝観光”の展開	「体験・滞在型観光の推進」については、サイクリングルートの造成など、アウトドアの需要を取り込んだコンテンツの拡充に取り組んできており、感染症の5類移行も相まって、観光入込客数は前年度と比較して増加しています。今後も、魅力ある観光地づくりに向け、地域資源を活かしたアウトドア観光を柱に、サイクルツーリズムをはじめとするコンテンツの開発や情報発信を進めるほか、空港運営者等と連携したとち帯広空港の利用促進や路線誘致に取り組めます。加えて、アドベンチャーツーリズムなど、高付加価値の旅行者向けの取り組みを推進することで、欧米豪の新たな層の誘客にも取り組みます。	
	「スポーツ・コンベンションなどを通じた交流の拡大」については、首都圏企業等に対して新規事業創出型ワーケーションに関するプロモーションを実施するなど、ビジネス等を通じた新たな交流機会の創出に取り組んでいます。スポーツやコンベンション等の催しについては、首都圏において大会・合宿やコンベンションの誘致活動に取り組んでいますが、市内を会場に開催された大会等が目標数に至らず、さらなる進捗が必要となっています。今後については、各主催団体等と協力しながら、大会や合宿等の受入体制を整えていくなど、関係人口の拡大に向けた取り組みを進めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○アウトドアブランディングの推進</li> <li>○サイクルツーリズム事業の推進</li> <li>○アイヌ伝統舞踊の観光コンテンツ化</li> <li>○東北海道各都市と連携した観光誘致</li> <li>○大会・合宿等の誘致、開催支援(令和5年度全国高等学校総合体育大会)</li> <li>○アドベンチャーツーリズムの推進</li> <li>○コンベンションの誘致活動</li> <li>○ビジネスキャンプなどを活用した企業ミーティング等誘致</li> <li>○域外企業に対する新規事業創出型ワーケーションの誘致</li> </ul>

# 令和5年度 総合戦略 基本目標評価表

基本目標	基本的方向	令和5年度総合評価			
3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	誰もがその希望に応じ、結婚・出産後も働き続け、人とのつながりの中で安心して子どもを産み育てられる地域社会の実現をめざし、結婚・出産の支援や、子どもが安心して育つ環境づくりに取り組みます。	【数値目標】順調に進捗した指標数 1 / 3 指標			
		3指標	2指標	1指標	0指標
		順調に進捗	概ね順調に進捗	さらなる進捗が必要	

## 1. 数値目標の推移と分析

指標	単位	目標達成の考え方	基準値 目標値	R2実績 R2進捗率	R3実績 R3進捗率	R4実績 R4進捗率	R5実績 R5進捗率	R6実績 R6進捗率
育休制度導入率	%	漸増	52.3 58.3	56.7 73.3%	58.4 101.7%	61.0 145.0%	68.9 276.7%	
分析	市のホームページや事業所雇用実態調査を通じ、子育て応援事業所の登録制度、促進奨励金制度の周知に取り組んできたことで、新たに育休制度を導入する企業は増加しており、順調に進捗しています。							
北海道働き方改革推進企業認定数	社	漸増	33 50	38 29.4%	44 64.7%	46 76.5%	40 41.2%	
分析	北海道働き方改革推進企業認定制度の周知などに取り組み、建設業を中心に新たな企業認定が進んできた一方で、有効期間の経過後に、認定を更新しなかった企業があったことから、認定数は減少に転じており、さらなる進捗が必要となっています。							
この地域で子育てをしたいと思う親の割合	%	毎年度	92.3 93.0	91.8 不達成	91.3 不達成	90.0 不達成	88.8 不達成	
分析	妊娠や出産、子育てに関する悩みなどへの相談対応や、企業における育児休業制度の推進、地域子育て支援センターの運営、ファミリーサポートセンター事業など、地域全体で子育てを支える取り組みを進めてきているものの、「この地域で子育てをしたいと思わない人」は、この地域で子育てをしたいと思う人に比べ「子育てする人同士の交流がある」や「育児への困り感がない」と答えた割合が減り、子育てに孤立や不安を感じ、悩んでいる人がいると捉えており、さらなる進捗が必要となっています。							

## 2. 重要業績評価指標 (KPI) の推移と分析

取り組みの柱	取り組み項目	単位	目標達成の考え方	基準値 目標値	R2実績 R2進捗率	R3実績 R3進捗率	R4実績 R4進捗率	R5実績 R5進捗率	R6実績 R6進捗率
①結婚・出産の支援	ア) 結婚・出産を支える環境づくり	子育て応援事業所促進奨励金給付者数	人	毎年度	45 49	50 達成	45 不達成	42 不達成	41 不達成
	分析	子育て応援事業所促進奨励金制度の市ホームページへの掲載や、事業所雇用実態調査において事業所への制度周知を進めてきているものの、事業規模の小さい事業所ほど導入されていない傾向にあり、さらなる進捗が必要となっています。							
	イ) 母子保健の推進	特定不妊治療費助成件数	件	漸増	122 188	167 68.2%	180 87.9%	(55)	(5)
	分析	43歳未満の特定不妊治療については令和4年から医療保険が適用され助成事業を縮小し、令和5年度は生殖補助医療費助成事業として実施したことから、本指標による適切な評価が難しいため、令和4年度から評価対象より除外します。なお、令和5年度は先進不妊治療費助成事業を開始し、不妊治療を受けやすい環境を整えています。							
②子どもが安心して育つ環境づくり	ア) 子育て支援の充実	保育所等の待機児童数	件	毎年度	5 0	4 不達成	3 不達成	0 達成	0 達成
	分析	共働き世帯の増加を背景とした低年齢児の保育ニーズに対応するため、認可保育所における低年齢児の受入枠の拡大を進めたことなどにより、順調に進捗しています。							
	イ) 教育環境の充実	小・中学校9年間を見通した授業を行っている小学校の割合	%	漸増	19.2 59.6	19.2 0.0%	19.2 0.0%	32.0 31.7%	30.2 27.2%
	分析	エリア・ファミリー構想のもと、幼保期から中学校段階までの校種間の連携やコミュニティ・スクール導入校の拡大などに取り組んできたものの、「小・中学校9年間を見通した授業を行っている小学校の割合」は昨年度より減少しており、目標値の達成には至っていません。今後は、年間計画を見直す中で、実施内容等を充実するなど、さらなる進捗が必要となっています。							

## 3. 令和5年度進捗状況(指標の推移・取り組み状況を踏まえたもの)

取り組みの柱	進捗状況と今後の方向性(取り組み項目別)	
	【参考】主な取り組み内容(※「●」は地方創生関連交付金活用事業)	
①結婚・出産の支援	「結婚・出産を支える環境づくり」については、子育て応援事業所の登録制度の推進や奨励金の給付、男女共同参画に係る講座等の開催を通じた意識啓発などに取り組んできたことで、社会全体で子育てを支える意識の醸成が図られてきており、企業等において育児休業取得の動きが広がってきているほか、市役所においても職員によるワーク・ライフ・バランス宣言やテレワークの実施などの働き方改革に向けた取り組みが進んできています。一方で、子育て応援事業所促進奨励金給付者数は、事業規模の小さい企業への導入が進んでいない状況もあり微減していることから、引き続き、子育てに関する相談体制の確保や、育児休業制度の導入、働き方改革の浸透などを進めていきます。	
	「母子保健の推進」については、妊娠期のセルフプランの作成や妊娠・出産に関わる相談会を実施してきたほか、母子健康事業の利便性向上をはかるため、両親教室等のオンライン予約ができるように電子母子手帳アプリを導入などを進めてきています。母子健康手帳の交付件数は微減しているものの、安心して出産できる環境づくりを進めてきており、今後も、子育て世代のニーズに寄り添いながら、妊娠前から出産、子育て期までの切れ目のない支援を進めていきます。	○特定不妊治療費・生殖補助医療費・先進不妊治療費・不育症治療費の支援 ○産前産後サポート事業 ○両親教室・育児教室の開催 ○利用者支援事業(母子保健型)の実施 ○電子母子手帳アプリの導入
②子どもが安心して育つ環境づくり	「子育て支援の充実」については、利用者支援事業やファミリーサポートセンター事業、子育て世帯向け地域優良賃貸住宅の供給などを進めてきたほか、共働き世帯の増加を背景とした保育ニーズに対応するため、受入枠の拡大を進めてきています。また、令和6年4月からは、子ども医療費助成の拡大に取り組んできており、今後も、子育て家庭へのきめ細かな支援により、子育ての不安感や負担感の軽減に取り組むほか、保育ニーズに対応した受入枠の確保を進めていきます。	
	「教育環境の充実」については、エリア・ファミリー構想のもと、幼保期から中学校段階までの校種間の連携やコミュニティ・スクール協議会の全市立学校での実施に取り組んでいます。放課後子ども広場や学校支援地域本部など、学校・家庭・地域が連携した活動機会は、感染症の影響が減少し、実施回数や参加人数が増加傾向となっています。今後は、地域全体で子どもの学びと育ちを支援していくため、取り組みの工夫、見直しなどを図りながら、教育環境の充実に努めていきます。	
	○利用者支援事業(基本型)の実施 ○こんにちは赤ちゃん訪問事業の実施 ○あそびの広場事業の実施 ○ファミリーサポートセンター事業の実施 ○地域優良賃貸住宅の供給 ○保育職場就労支援セミナーの開催 ○保育所の管理運営、運営業務委託 ○待機児童対策事業の実施(認可外保育施設)	○放課後子ども広場の実施 ○学校支援地域本部の活動支援 ○学校支援ボランティアの育成 ○コミュニティ・スクールの運営支援 ○幼保小中のスタートカリキュラムの実施 ○小中一貫教育の推進

# 令和5年度 総合戦略 基本目標評価表

基本目標	基本的方向	令和5年度総合評価			
4 安全安心でいきいきと暮らせるまちをつくる	まちづくりの担い手不足や高齢者・外国人などの増加等の環境変化を踏まえ、年齢・性別・国籍・障害の有無などに関わらず、誰もが安心して住み続け、個性や能力を發揮できる活力あるまちづくりを進めるため、支え合いの地域づくり、快適な都市環境の確保、市民活動の活性化に取り組みます。	【数値目標】順調に進捗した指標数 0 / 3 指標			
		3指標	2指標	1指標	0指標
		順調に進捗	概ね順調に進捗	さらなる進捗が必要	

## 1. 数値目標の推移と分析

指標	単位	目標達成の考え方	基準値	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
			目標値	R2進捗率	R3進捗率	R4進捗率	R5進捗率	R6進捗率
帯広市が住みやすいと思う人の割合	%	毎年度	82.0	82.0	81.0	80.1	76.2	
分析	恵まれた自然や気候の良さを背景に、住みやすいと感じている人の割合は7割以上と高い水準を維持しているものの、目標値には達していません。居住年数の短い人や若年層において住みやすいと回答する割合が低く、交通や商業施設に関して不便さを感じている傾向があり、さらなる進捗が必要となっています。							
地域福祉ボランティア登録者数	人	漸増	4,819	4,317	4,671	4,724	4,876	
分析	新規の団体登録が一定程度あり、ボランティア登録者数は前年度より増加しましたが、感染症の流行前の登録者数までには回復しておらず、さらなる進捗が必要となっています。							
自主防災組織活動カバー率	%	漸増	88.0	87.4	85.2	85.8	87.8	
分析	防災に関する出前講座やセミナーなどに取り組み、市民の防災に関する意識向上は図られてきているものの、地域によっては担い手不足などが要因となり、自主防災組織の新規設立につながっておらず、さらなる進捗が必要となっています。							

## 2. 重要業績評価指標 (KPI) の推移と分析

取り組みの柱	取り組み項目	単位	目標達成の考え方	基準値	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
				目標値	R2進捗率	R3進捗率	R4進捗率	R5進捗率	R6進捗率
① 支え合いの地域づくり	ア) 高齢者・障害者の生活支援	市民活動プラザ六中利用者数	人	毎年度	39,224	42,060	36,493	44,937	46,240
	分析	地域マイスター講座や六中サポーター養成を実施したほか、定期的な新規講座の実施、六中七夕、六中祭、六中ドネーション等の市民参加イベントの開催により、市民活動プラザ六中の利用者数は前年度より増加しており、目標値の達成に向け順調に進捗しています。							
	イ) 外国人が生活しやすい環境づくり	国際理解推進事業・国際交流事業参加者数	人	漸増	12,204	3,641	3,286	6,302	8,540
	分析	外国人と市民の交流機会の確保に取り組み、事業への参加者数は増加しているものの、感染症の流行前の水準には戻っておらず、さらなる進捗が必要となっています。							
	ウ) 地域防災力の強化	親子防災講座実施学校数	校	漸増	30	39	38	38	38
分析	各小中学校、義務教育学校の協力により、着実に講座を実施してきており、目標値達成に向け、順調に進捗しています。								
② 快適な都市環境の確保	ア) 自然環境の保全	再生可能エネルギー導入によるCO2排出削減量	t-CO2	漸増	57,640	62,919	64,475	66,242	67,799
	分析	再生可能エネルギーの導入促進に向け、帯広市新エネルギー導入促進補助事業や様々な啓発活動などに取り組んできたことで、排出削減量は前年度に比べ増加したものの、目標値の達成には至っておらず、さらなる進捗が必要となっています。							
	イ) 地域公共交通の確保	路線バス年間利用者数	万人	漸増	339	258	249	261	271
	分析	高齢者バス無料乗車証の交付などに取り組んできたことで、利用者数は前年度から回復傾向にあるものの、感染症の流行前までには回復しておらず、さらなる進捗が必要となっています。							
	ウ) 中心市街地の活性化	中心市街地歩行者通行量（平日）	人	漸増	24,235	15,968	14,935	18,024	17,947
	分析	昼間の時間帯（9-17時）を中心に、感染症の影響を受け減少していた域内外からの人の流れに回復が見られたものの、中心市街地歩行者数は前年度から微減となっており、さらなる進捗が必要となっています。							
エ) 既存ストックの適正管理等の推進	空き家に関する相談件数	件	毎年度	59	69	72	82	61	
分析	空き家所有者等へのリーフレット送付やワンストップ相談体制の整備のほか、改修・解体に対する支援などに取り組んできたものの、目標値の達成には至っておらず、さらなる進捗が必要となっています。								
③ 市民活動の活性化	ア) 地域コミュニティの支援	コミュニティ活動に関する研修会参加者数	人	毎年度	564	162	243	206	238
	分析	感染症の5類への移行後、参加者数は増加傾向であるものの、目標値の達成率には至っておらず、さらなる進捗が必要となっています。							
	イ) 多様な主体の活躍促進	審議会等への女性の参画率	%	毎年度	32.5	33.8	32.9	34.5	33.9
分析	委員改選に向けた女性推薦にかかる関係団体への働きかけの強化や充て職の見直しなどの具体的な対応方策について庁内で協議を行いました。推薦団体における女性の割合の低さ、専門的知識を必要とすることによる人材確保の難しさなどにより、目標値の達成には至らず、さらなる進捗が必要となっています。								

3. 令和5年度進捗状況(指標の推移・取り組み状況を踏まえたもの)

取り組みの柱	進捗状況と今後の方向性(取り組み項目別)	
	【参考】主な取り組み内容(※「●」は地方創生関連交付金活用事業)	
① 支え合いの地域づくり	<p>「高齢者・障害者の生活支援」については、地域の困りごとの解決に向けた協議体の開催、障害者や家族などの相談窓口となる圏域相談支援体制の運用、介護人材の育成・確保を目的とした各種研修の開催など、安心して暮らせる環境づくりを進めてきています。また、プラザ六中で実施した地域との交流事業や、高齢者等の生活に関わる課題等の解決に向けて話し合う地域ケア会議にも多くの人が参加するなど、関係機関や地域との関係を深める取り組みを進めてきています。今後は、障害分野における地域生活支援拠点等の機能拡充や、多様化・複合化する課題への包括的な相談支援体制づくりの推進など、当事者や関係機関のニーズを踏まえた取り組みを進め、地域における支え合いの体制づくりを進めます。</p> <p>「外国人が生活しやすい環境づくり」については、入国制限が解除され外国人の人口が増える中、新たな事業を企画し、外国人と市民の交流機会の確保に取り組みましたが、感染症の影響前の参加者数までは回復していません。今後も、需要を捉えた事業の企画に努め、より多くの市民が参加できるような体制を整えていきます。</p> <p>「地域防災力の強化」については、小中学校や義務教育学校の協力のもと、出前講座や親子防災講座の実施に取り組んでおり、防災意識の向上がはかられてきています。一方で、担い手不足などを背景として自主防災組織活動カバー率は横ばいとなっていることから、引き続き、共助による防災対策への意識啓発はもとより、未設立の地域への積極的な働きかけを行います。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○生活支援コーディネーターの配置</li> <li>○地域の支え合いを推進する協議体の開催</li> <li>○地域包括支援センターの運営</li> <li>○地域ケア会議の開催</li> <li>○在宅医療・介護ネットワーク会議の開催</li> <li>○認知症サポーター養成講座の開催</li> <li>○介護士定着支援研修会の開催</li> <li>○介護人材意見交換会の開催</li> <li>○介護リーダーマネジメント研修の開催</li> <li>○健康マイレージ等を活用した健康増進に係る普及啓発</li> <li>○市民活動プラザ六中で地域支え合い体制づくり事業の実施</li> <li>○地域生活支援拠点における圏域相談支援体制の運営・付随機能の検討</li> <li>○北海道外国人相談センターや国際交流員を通じた暮らしの情報提供や相談対応</li> <li>○防災講座の開催</li> <li>○自主防災組織の育成・活動支援補助金の給付</li> <li>○避難支援プラン(個別計画)の作成支援</li> </ul>
② 快適な都市環境の確保	<p>「自然環境の保全」については、一般家庭への再エネ・省エネ設備の導入支援や学校と連携した環境教育の推進、帯広の森を活用した事業等への支援の実施に取り組んできたことで、CO2排出削減量は前年度に比べ増加したものの、目標値には至っていません。今後は、新たに策定した「帯広市ゼロカーボン推進計画」に基づき、再エネ・省エネ設備導入支援や、イベントの開催、団体への支援を行うほか、広報紙や市ホームページ等を通じた啓発活動を継続して行うことで、CO2削減や省エネルギー、環境美化など市民の環境意識向上につなげます。</p> <p>「地域公共交通の確保」については、十勝総合振興局を中心として、町村と連携しながら、広域的な公共交通の維持確保に向けて継続的に検討を行ったほか、高齢者バス無料乗車証の交付などに取り組み、利用者数は回復傾向にはあるものの、感染症の流行前の水準には戻っていません。今後は、持続可能な公共交通サービスの確保に向けて、交通事業者等の関係機関と連携しながら、生活交通路線の利便性向上や利用促進に向けた取り組みを進めます。</p> <p>「中心市街地の活性化」については、令和3年度に完了した再開発事業により整備された店舗や事務所等への入居や開業が進みました。また、元気な中心市街地づくり促進事業を通じ、カフェと美容室を兼ね合わせた施設がオープンしたほか、帯広まちなか歩行者天国やおびひろイルミネーションプロジェクトへの開催支援なども実施しました。こうした取り組みにより、平日昼間(9-17時)や休日の人の流れが徐々に回復してきたものの、大型商業施設の閉店等により、中心市街地を訪れる人の数が基準値を下回っています。今後も、中心市街地活性化に寄与する魅力的な事業に対する支援などを通じて、中心市街地への来街を促進し活性化につなげます。</p> <p>「既存ストックの適正管理等の推進」については、ワンストップ相談体制の整備や空き家の改修・解体に係る支援などに取り組んだものの、相談件数は目標値の達成に至っていません。今後は、管理状況が悪い空き家の対策を進めるほか、改修・解体の支援、ワンストップ相談窓口での相談対応、空き家対策に関する情報発信などを進めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○活動団体等が行う帯広の森利活用事業に対する支援(活動団体に関する情報の発信や技術指導等)</li> <li>○帯広の森・はぐくむを活用したイベント等の実施</li> <li>○花による緑化活動団体への支援</li> <li>○市民協働のモデルガーデン事業などによる庭づくりなどの推進</li> <li>○学校と連携した環境教育の実施</li> <li>○家庭における再エネ等導入支援</li> <li>○高齢者バス無料乗車証の交付</li> <li>○小学校等への交通環境学習の実施</li> <li>○北海道十勝地域公共交通計画推進協議会における広域交通に係る地域公共交通計画策定に向けた取組みへの参画</li> <li>○交通事業者と他分野の事業者との共創による地域と公共交通の持続性確保に向けた取組を支援</li> <li>○新規事業創出型ワーケーションの促進に向けたプロモーション活動の実施</li> <li>○帯広市元気な中心市街地づくり促進事業補助金活用1事業の事業化</li> <li>○帯広まちなか歩行者天国等の開催支援の実施</li> <li>○公共施設マネジメントの推進(個別施設計画の策定)</li> <li>○空家等の実態調査</li> <li>○ワンストップ相談窓口などによる空き家に係る相談対応</li> <li>○空き家の改修補助・特定空家解体補助金の実施</li> </ul>
③ 市民活動の活性化	<p>「地域コミュニティの支援」については、感染症の5類移行後は制限のない形式で研修会を実施していますが、参加者数は感染症拡大以前の水準には戻っておらず、目標値に至っていません。また、核家族化の進行、ライフスタイルや人々の価値観の多様化などを背景に、町内会や老人クラブの団体数・会員数が減少傾向にあり、役員の固定化や高齢化、活動の継続性など、様々な面で課題が生じてきています。これまで町内会のあり方や老人クラブの活動に関する協議を行ってきており、今後は具体的な取り組みについて検討していきます。</p> <p>「多様な主体の活躍促進」については、市民からの提案事業への支援の見直しや女性活躍に関する講座の実施など、多様な主体のまちづくりへの参画に取り組み、中学生・高校生のボランティア活動やジュニアリーダーの養成、大学生のまちづくり活動などのほか、学校支援ボランティアの育成に関わる研修会や会議を開催しました。審議会等の女性の参画については、充て職による委員の選出や、推薦団体における女性割合の低さ、専門的知識を必要とすることによる人材確保の難しさなどにより、目標に至らず、さらなる進捗が必要となっています。少子高齢化の進行や人々の価値観の変化などを背景に、地域課題は複雑多様化し、これまで以上に多様な主体がまちづくりに関わる必要となっていることから、今後も、女性等の参画機会の確保や各種活動の支援のあり方などについて検討します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○町内会への一斉発送文書の削減</li> <li>○町内会活動の周知、加入促進</li> <li>○市民活動ポータルサイトの運用</li> <li>○市民グループやNPO法人、ボランティア団体等への支援</li> <li>○老人クラブ等への支援</li> <li>○市民提案型協働のまちづくり支援事業の実施</li> <li>○審議会等への女性の登用促進</li> <li>○女性活躍に関する講座の開催</li> <li>○企業等との包括連携協定の締結の推進</li> <li>○ジュニアリーダーの養成</li> <li>○学校支援ボランティアの育成</li> <li>○居場所づくりに関わるボランティアの養成</li> <li>○社会福祉協議会の運営補助</li> <li>○介護保険地域支援事業の実施</li> </ul>